



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所  
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	7,833	12.9	139	△58.2	94	△68.5	△399	—
26年12月期	6,935	101.9	332	34.5	300	22.0	145	7.8
(注) 包括利益	27年12月期		△400百万円(—%)		26年12月期		149百万円(6.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△87.88	—	△41.5	1.7	1.8
26年12月期	33.07	31.32	14.0	6.2	4.8
(参考) 持分法投資損益	27年12月期	—百万円	26年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,557	745	13.1	160.06
26年12月期	5,567	1,203	21.5	262.42
(参考) 自己資本	27年12月期	729百万円	26年12月期	1,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	143	157	252	1,601
26年12月期	73	11	197	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	6.4	1.1
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	2.4	100	42.9	81	55.8	27	—	5.92
通期	8,000	2.1	350	151.8	313	233.0	200	—	43.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社、除外 一社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	4,641,294株	26年12月期	4,580,994株
② 期末自己株式数	27年12月期	82,006株	26年12月期	30,106株
③ 期中平均株式数	27年12月期	4,546,112株	26年12月期	4,392,564株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,899	3.1	255	△25.1	225	△32.0	△580	—
26年12月期	3,783	20.7	340	31.5	332	27.1	206	31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△127.73		—					
26年12月期	47.01		44.52					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	2,733		609		22.2	132.87		
26年12月期	2,836		1,280		45.1	281.27		

(参考) 自己資本 27年12月期 605百万円 26年12月期 1,279百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含みでしたが、企業収益、雇用情勢、所得環境は改善傾向にあり、個人消費には底堅い動きがみられるなど、全体としては、一部に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である、消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強く見られ、また、インバウンド需要に対応した店舗運営のニーズも高まりました。さらに海外では、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭の改善と店舗展開のノウハウを求める傾向が強くなっており、

当社グループではこのような事業環境の下、国内では既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動により営業支援事業及び流通支援事業ともに事業規模を拡大し、海外では、インド、インドネシアにおいて流通小売業向けのコンサルティングサービスの受注を拡大させております。また新規事業として事業再生に取り組んでおり、和菓子製造・販売の㈱十勝たちばなの業績改善に尽力しております。

当連結会計年度の主な状況としましては、当社単体において営業支援事業、海外向けコンサルティングサービスを含む流通支援事業ともに売上高が拡大いたしました。また、昨年株式を100%取得して子会社化した㈱impactTVでは原価、販売費等のコスト管理が功を奏し連結損益に貢献しました。

事業再生に取り組んでいる㈱十勝たちばなでは、不採算店舗の閉店や在庫管理及び生産管理の改善が遅れたこと等により大幅な赤字となりました。この状況を受けて㈱十勝たちばなでは当連結会計年度において固定資産の減損による特別損失256,263千円を計上し、また連結決算において㈱十勝たちばなに関するのれんの減損処理による特別損失126,590千円を計上しております。なお、㈱十勝たちばなでは平成27年9月に代表取締役社長を交代して経営体制を一新して、赤字解消のための構造改革として不採算店舗の閉店及び事業譲渡、製造部門の合理化、所有不動産売却を進めており、当連結会計年度の12月単月では前年同月比で営業利益率が3.3%改善するなど原価及び販売管理費の低減の効果が始めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、7,833,116千円（前年同期比12.9%増）、営業利益は139,066千円（前年同期比58.2%減）、経常利益は94,815千円（前年同期比68.5%減）、当期純損失は399,521千円（前年同期は145,288千円の利益）となりました。

(参考)

(単位：千円)

	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	当期純損失	前年同期 増減率
連結業績	7,833,116	12.9	139,066	△58.2	94,815	△68.5	△399,521	—

なお、当社グループの主な企業の当連結会計年度における各社単体業績は次の通りであります。

(単位：千円)

会社名	売上高	前年同期 増減率	営業利益	前年同期 増減率	経常利益	前年同期 増減率	当期 純利益	前年同期 増減率
(株)メディアフラッグ	3,899,824	3.0%	255,190	△25.1%	225,953	△32.0%	△580,678	△381.1%
(株)impactTV	1,071,723	62.3%	91,707	△15.2%	90,196	△16.9%	103,140	16.4%
(株)MEDIAFLAG沖縄	186,784	5.1%	14,633	103.0%	16,366	7.3%	11,293	△1.2%
cabic(株)	705,453	9.8%	21,831	101.8%	21,649	111.5%	17,587	70.3%
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司	24,255	85.8%	1,815	134.6%	2,553	142.3%	2,553	142.3%
(株)MP and C	74,049	102.3%	△17,380	15.7%	△17,696	15.3%	△18,069	14.3%
(株)十勝たちばな	2,130,961	17.5%	△147,070	△210.2%	△172,094	△147.4%	△401,649	△476.7%
その他2社	52,842	28.4%	6,201	325.5%	7,300	491.7%	6,116	389.3%

(注) 1. 利益についての前年同期増減率については、損益の増減分を前期実績値で除して算出しており、損益が改善された場合はプラス表示、損益が悪化した場合はマイナス表示しております。

2. K9株式会社は、平成27年6月2日付で株式会社MP and Cへ社名変更しております。

また、セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注、及び各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大に加え、平成26年7月より連結子会社となった小型電子POP開発・販売の㈱impactTVとのシナジー効果により売上高は4,252,443千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は535,394千円（同1.3%減）となりました。

流通支援事業におきましては、国内において地方銀行等の金融機関や交通関連施設等での調査店舗数が順調に推移したことに加え、海外においてインドを中心としたアジア地域で現地流通小売業向けコンサルティングサービスの提供により、売上高は896,398千円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は381,190千円（同4.1%増）となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客の継続受注により売上高は64,794千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は43,873千円（同14.1%減）となりました。

ストア事業におきましては、平成27年8月に事業の撤退を完了しており売上高は511,905千円（前年同期比33.4%減）、セグメント利益は7,254千円（同3.9%減）となりました。

和菓子製造販売事業におきましては、不採算店舗の閉店や在庫管理及び生産管理の改善が遅れこと等の影響により、売上高は2,130,961千円（同17.8%増）、セグメント利益は△174,536千円（前年同期は81,957千円の損失）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、事業再生に取り組んでいる㈱十勝たちばなにおいて製造効率化、集客力強化、在庫管及び物流の業務効率化を推し進めることにより営業黒字化を見込んでおります。また、当社では営業支援事業及び流通支援事業における国内受注の拡大並びにインド、インドネシア等アジア地域での流通小売業向けコンサルティングサービス強化を見込むとともに、グループ各社の収益力向上を図りグループ事業の拡大と利益確保に努めてまいります。

連結業績予想は、売上高8,000百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益350百万円（同151.8%増）経常利益313百万円（同233.0%増）、当期純利益200百万円（前年同期は399百万円の損失）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における流動資産残高は、3,189,886千円となりました。現金及び預金が550,165千円、商品及び製品が56,644千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して637,542千円の増加となりました。

固定資産残高は、2,367,926千円となりました。土地が135,770千円、のれんが223,440千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して646,777千円の減少となりました。

以上により総資産残高は、前連結会計年度末と比較して9,235千円減少し5,557,812千円となりました。

負債残高は、4,811,893千円となりました。1年内返済予定の長期借入金が119,356千円、短期借入金が251,662千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して448,057千円の増加となりました。

純資産残高は、745,919千円となりました。利益剰余金が413,174千円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して457,293千円の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,601,485千円となり、前連結会計年度と比べ550,163千円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は143,855千円となり、前連結会計年度末と比べ70,844千円増加しました。これは主に売上債権の増減額24,955千円、仕入債務の増減額61,352千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果増加した資金は157,155千円となり、前連結会計年度末と比べ145,543千円増加しました。これは有形固定資産の売却による収入249,965千円、保証金の回収による収入36,566千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は252,801千円となり、前連結会計年度末と比べ55,690千円増加しました。これは主に長期借入れによる収入864,000千円、長期借入金の返済による支出△798,701千円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	21.0	21.5	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.0	43.2	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	68	48	26
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	1.7	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、当連結会計年度におきまして固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこと等により大幅な当期純損失となりました。このため、今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努力する方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 事業内容に関するリスクについて

## 1. 営業支援事業及び流通支援事業における「メディアクルー」の確保について

当社グループの営業支援事業及び流通支援事業において事業拡大をするにあたり、メディアクルーを各都道府県において適正人数を確保し、更に登録数を増加させていくことが必要となります。そのために当社は各種WEB媒体などを通じて、学生や主婦層をターゲットとした募集窓口チャネルを活用し、積極的に登録募集の戦略をとっております。

ただし、当社グループの取り組みにも関わらず、覆面調査需要や店頭における営業支援需要の急激な増加や調査対象地域の偏りにより、クライアントのニーズに適合したメディアクルーが十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 競合について

当社グループが行う営業支援事業及び流通支援事業については、これまでは消費財メーカーや流通チェーン本部で内製的に行われていた業務が多く、これらをアウトソーシングで受託する業界としては黎明期にあるため、特定の会社が寡占化している状況にはありません。

当社グループは、黎明期にある現在において、「MarketWatcher」の活用と組織的な教育システムを行うことにより、サービスの品質向上と業務スピードの改善に努めることで他社と差別化しシェア拡大に努めております。

しかしながら、今後、同業他社のサービス向上、異業種等からの新規参入により、サービスの競争が激化した場合、新規あるいは継続契約件数の減少、契約単価の下落による売上高の縮小等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. システム開発について

当社グループは、「MarketWatcher」を始めとしたシステムの活用にてサービス品質の向上及び業務効率の向上に努めているため、システムに関わる投資を積極的に行っております。しかしながら、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. システム障害について

当社グループでは、流通支援事業及び営業支援事業において、メディアクルーや調査スタッフからのレポート手段として携帯電話・スマートフォンを活用した「MarketWatcher」を活用しています。その他、メディアクルー等の進捗管理を行う「人材くん」を活用しています。サーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、定期的なバックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、大規模地震等によって携帯電話が長期間活用できずレポートシステムに支障が発生した場合、サーバーにおいて何らかのトラブル等が発生し社内システムが稼働できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 特定の取引先への依存について

当社グループの各事業における売上高の割合は、営業支援事業が平成27年12月期において54.2%を占めております。主たる取引先はアディダス ジャパン株式会社であり、同社に対する販売割合が、平成26年12月期において11.2%、平成27年12月期において8.8%を占めております。当社グループでは特定取引先に過度に依存しないよう新規取引先の開拓に積極的に取り組んでおりますが、上記取引先の当社グループに対する取引方針如何によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 原材料の調達及び価格高騰について

和菓子製造販売事業の生産に使用される原材料は、天候不順による不作等により製造原価が上昇する可能性があります。安定購入が確実に実行できなかった場合、また、農産物への遺伝子組換え穀物・農薬の混入、魚や海藻等海産物の汚染・感染症の発生により安全性が確保できなくなる事態が発生した場合においては、原材料原価の高騰による影響を被り、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

上記の理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上で営業支援事業及び流通支援事業では下請法の、ストア事業及び和菓子製造販売事業では食品衛生法等の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。将来において下請法、食品衛生法、その他の法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業支援事業・流通支援事業の契約社員・アルバイト等は、労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令の適用を受けており、今後労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社グループの業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

その他、当社グループの主力事業である営業支援事業及び流通支援事業にあたっては、メディアクルーと業務委託契約を締結し、弁護士及び社会保険労務士の入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。しかしながら、労働局等所轄官庁が当社グループ及びメディアクルーの運用実態に対し労働基準法が適用される形態であると判断した場合には、当社グループ及びメディアクルーに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、メディアクルーに対する規制強化が図られた場合には、外注元である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。



8. グループ経営について

当社グループは平成24年12月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当社連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追い付かず、内部管理体制が不十分になり、不祥事等が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 為替相場の変動について

当社グループでは、海外取引先との間で外貨建てによる製品仕入、業務委託等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会社組織に関するリスク

1. 創業者への依存度について

当社の創業者であり代表取締役社長である福井康夫は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため事業拡大に伴い、取締役やマネージャー等との会議を定期的開催するなどして情報共有を進めることにより、同氏へ過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の管理について

当社はメディアクルーの個人情報を有しており、また業務上においても個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会の発行するプライバシーマークを取得する等、十分な管理体制を構築するよう取り組んでいます。従業員、その他情報に触れる機会のあるメディアクルーに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて教育・研修を実施しております。また社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しつつ、高いセキュリティレベルの維持・継続に取り組んでいます。

ただし、当社の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険及び厚生年金保険法により、社員に社会保険に加入させる義務があります。これにより、パート・アルバイトを含めた当社グループの雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険の加入を進めております。今後につきましても、特にパート・アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していきます。

また、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合及び社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者への適用に広がった場合には、当社グループのスタッフの社会保険加入人員数が増加することによって雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

1. 配当政策について

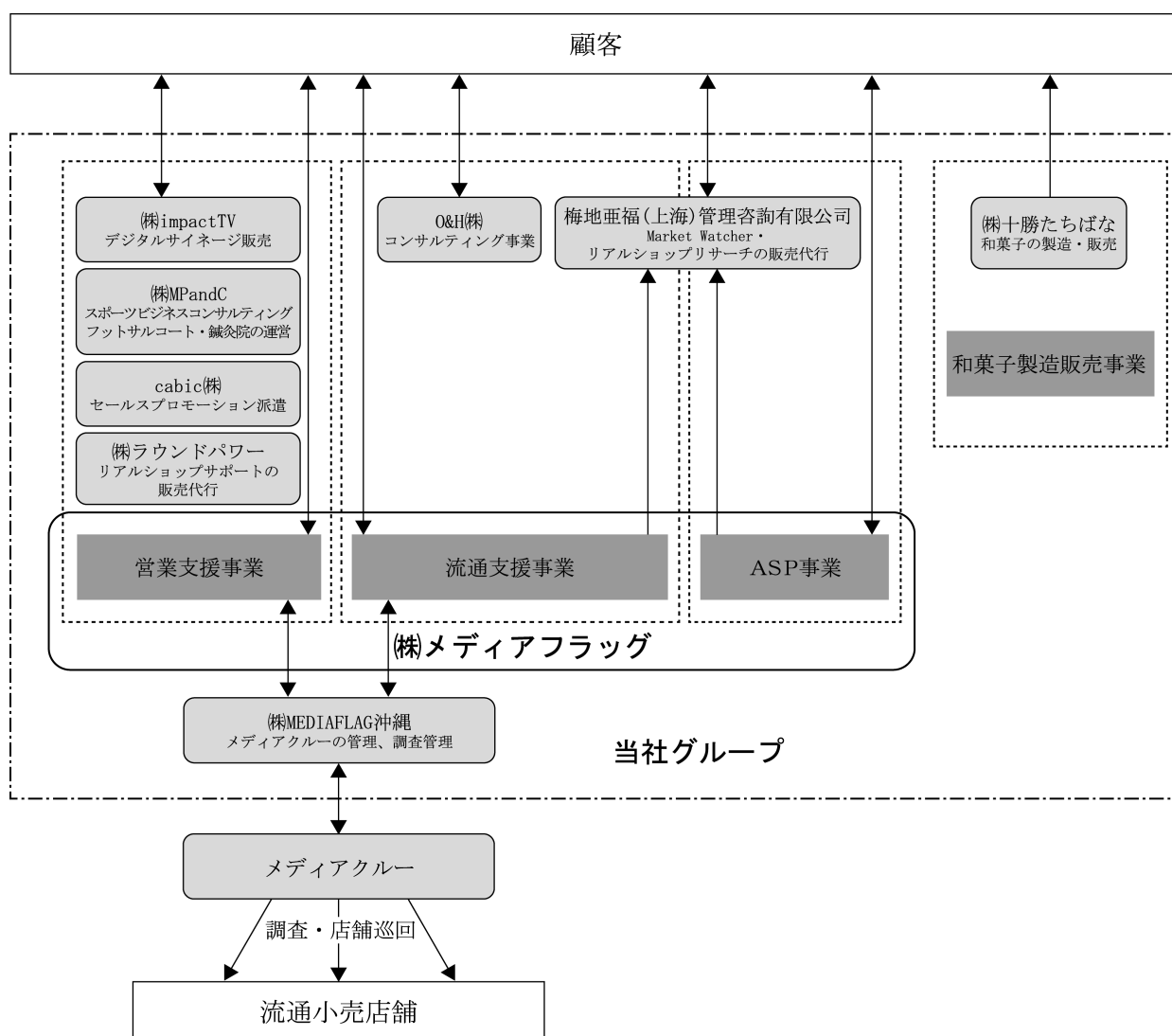
当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

2. 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権制度を採用しております。

今後につきましても新株予約権制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は860,500株であり、発行済株式総数4,641,294株の18.5%に相当します。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「IT」と「人」をキーワードに、流通業界に新しい価値を創造する』という事業コンセプトのもと店舗店頭に特化したマーケティング支援事業を行っております。

当社グループは、「社会性ある事業の創造」を経営理念に掲げ、流通業に新しいコミュニケーションの流れを創造し、当社に蓄積されている日本の店舗店頭の運営ノウハウを世界各国に輸出し、最終消費者の生活文化の向上につなげることで、新たなマーケットの拡大を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1. 営業支援事業、2. 流通支援事業、3. ASP事業、4. 和菓子製造販売事業の4事業に分かれております。これら4つの事業のうち、営業支援事業・流通支援事業・和菓子製造販売事業を主軸とし売上の増加と粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指数を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

##### ①国内における事業収益拡大

今後の更なる拡大を図るにあたり、国内において当社サービスの認知度、信用力をより一層高めていくことに注力し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である流通支援事業は、物販・飲食店舗を多店舗展開している企業を中心に事業展開をしてまいりましたが、社内業務システムの構築、メディアクルーの増員や質の維持向上を目的とした教育の整備・運用を進めたことにより、金融機関、官庁をはじめとする専門性の高い様々な業種業態に対してもサービス提供が可能となりました。今後につきましても、当該企業へのサービス提供を含め、より一層の収益機会の拡大を図って参ります。

営業支援事業につきましては、消費財メーカー等を中心に事業展開を進めておりますが、当該事業におきましてもメディアクルーの増員、質の維持向上を進めたことにより、離島を含む日本全国各地での質の高いサービスの提供が可能となっており、今後はより広い範囲でのサービス提供に注力してまいります。加えて、当社サービスの認知度を向上させることにより、新たな需要喚起に取り組んでまいります。

和菓子製造販売事業につきましては、当社に蓄積した店舗運営ノウハウと流通経験を活かして経営支援を行い、グループ事業の業績に寄与するよう業績改善に努めてまいります。

##### ②アジア各国への進出強化

経済産業省の海外事業活動の基本調査によると、日本企業の中国における現地法人は増加傾向にあり、特に小売業や卸売業など非製造の動きが今後更に高まっていくことが想定されます。このような環境の中、中国企業を含め中国国内の流通・小売マーケットが拡大し価格競争が起こることでクオリティ・サービス・クレンリネスといった日本における「ホスピタリティ」の需要が高まるものと考えております。当社の「IT」と「人」を組み合わせたビジネスモデルを、中国をはじめとしたアジア各国で展開し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済において企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復基調にある中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、価格競争の激化等により、小売店・飲食店の統合や再編が目立ち、マスメディア広告だけでは物が売れない時代となっております。

このような経営環境の下、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなっており、当社グループでは以下の5項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

## ① 経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社では「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型のフィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施して参ります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

## ② 人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及び理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるフィールド業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで、流通現場の重要性を十分に理解することで単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また、全国に約1,000名を超えるフラッグクルーを配置し、業務実施前には対面での教育研修を行う研修制度が仕組化されております。今後につきましては、スタッフインストラクター制度のさらなる拡大、増員を実施し、高利益体質の構築を継続し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

## ③ 業務効率と業務品質の維持向上

当社グループの管理部門及び営業部門では経営情報の迅速な把握を可能とするために、フィールドソリューションにおけるインフラを整備し、調査依頼時におけるアサインシステムと販売管理システムを一元管理できるシステムの導入が開始され業務効率が飛躍的に上昇しました。今後についてはさらなる効率化及びコストの低減を目的としたトータルシステムの構築が課題であると認識しております。

業務品質の維持のためには、顧客に対するプレゼンテーション能力の向上を目的とした勉強会を実施し、営業人材の増加に向けた取り組みを開始しております。営業人材の教育といたしましては、各案件担当者同士での実地研修を実施し、幅広い事例を収集することで、売上に直結する仕組みの提案を実践してまいります。また、メディアクルーについては、フィールド活動実施後、「MarketWatcher」を用いたレポートに対し、評価付けを実施することで、質の高いメディアクルーから優先した人員配置が行われていることで、品質を低下させることのない徹底した取り組みを行ってまいります。

## ④ サービスの拡充と高付加価値化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、通常のフィールド業務に加え、今後も増加していくメディアクルーを活用し、集客支援、消費者アンケート、フィールド情報収集など新たな収益性を見込めるサービス展開を進めてまいります。今後取り組むべき施策として、流通支援事業におきましては、幅広い業態に対しての経験値から得たノウハウを活かし、具体的な事例を活用した提案方法を実践することで、受注確度の向上を実現してまいります。営業支援事業におきましては、ラウンダー業務から幅を広げ、売場情報を活用したセールスプロモーションを開始しているほか、流通ノウハウを活かし店舗運営を実践するための販売員の提供も進めてまいります。また、既存クライアントから提供されるPOPを設置するだけでなく、日々のラウンディングにより収集される店舗データを活用し、自社分析・効果検証を行った結果を基に当社独自のPOP制作、プロモーション企画を実践し売上に直接つながる提案を進めてまいります。さらに、自社で収集した延べ200万件を超える現場情報を活用し、競合他社とも差別化できるサービス提供を進めてまいります。

また、実際の店舗を自社で経営することにより、現場ノウハウの収集、売場づくりや販促活動の分析を行うことが可能です。これによって、より具体的な現場情報の収集、検証を自社で素早く取得することができ、主軸であるフィールド事業において、顧客からのニーズにも幅広く対応することで、主軸事業とのシナジー効果を実現し競合他社との差別化を図ってまいります。

## ⑤ 海外展開の推進

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、アジアを中心に海外におけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、海外市場への参入を実現すべく取り組んでまいります。また、既にアジアを中心とした各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の国内店舗における取引を実現してまいります。これら海外市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。

販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,329	1,611,495
受取手形及び売掛金	1,057,021	1,031,793
商品及び製品	250,433	307,077
仕掛品	29,107	30,089
原材料及び貯蔵品	77,437	68,355
前払費用	33,007	32,551
繰延税金資産	15,473	11,694
その他	30,448	98,543
貸倒引当金	△1,914	△1,714
流動資産合計	2,552,344	3,189,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,394,795	※1 2,341,645
工具、器具及び備品	298,653	325,822
機械装置及び運搬具	676,461	688,018
土地	※1 1,628,925	※1 1,493,155
リース資産	20,850	22,182
レンタル用資産	293,856	287,683
減価償却累計額	※3 △3,133,617	※3 △3,359,618
有形固定資産合計	2,179,925	1,798,890
無形固定資産		
ソフトウェア	70,104	77,571
のれん	464,308	240,867
その他	14,109	-
無形固定資産合計	548,522	318,439
投資その他の資産		
投資有価証券	62,563	43,712
繰延税金資産	1,173	5,297
差入保証金	196,601	175,472
その他	25,917	26,113
投資その他の資産合計	286,256	250,596
固定資産合計	3,014,703	2,367,926
資産合計	5,567,048	5,557,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,167	210,857
短期借入金	※1,※2 650,000	※1,※2 901,662
1年内返済予定の長期借入金	※1 536,687	※1 656,043
リース債務	7,220	7,866
未払金	263,579	292,685
未払費用	148,708	164,825
未払法人税等	100,603	59,774
ポイント引当金	5,751	10,399
その他	120,981	160,095
流動負債合計	1,983,698	2,464,209



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 2,315,026	※1 2,260,969
リース債務	21,043	16,471
繰延税金負債	3,430	1,874
資産除去債務	39,647	50,061
株式給付引当金	-	17,317
その他	990	990
固定負債合計	2,380,137	2,347,683
<b>負債合計</b>	<b>4,363,835</b>	<b>4,811,893</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	287,603	292,904
資本剰余金	472,933	499,615
利益剰余金	436,002	22,827
自己株式	△10,054	△90,341
株主資本合計	1,186,484	725,006
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	481	524
為替換算調整勘定	7,278	4,229
その他の包括利益累計額合計	7,759	4,754
<b>新株予約権</b>	-	4,044
少数株主持分	8,968	12,115
<b>純資産合計</b>	<b>1,203,212</b>	<b>745,919</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,567,048</b>	<b>5,557,812</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,935,286	7,833,116
売上原価	4,115,624	4,858,362
売上総利益	2,819,661	2,974,754
販売費及び一般管理費	※1 2,487,333	※1 2,835,687
営業利益	332,328	139,066
営業外収益		
受取利息	1,441	2,130
受取配当金	28	32
助成金収入	7,548	1,748
消費税等調整額	601	25
その他	4,023	4,133
営業外収益合計	13,642	8,072
営業外費用		
支払利息	42,815	49,169
その他	2,305	3,153
営業外費用合計	45,120	52,322
経常利益	300,850	94,815
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,080	※3 46,886
その他	-	3,500
特別利益合計	2,080	50,386
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,265	※4 4,037
減損損失	-	※2 382,854
事業整理損	※5 14,429	※5 9,449
投資有価証券評価損	-	18,894
その他	-	7,799
特別損失合計	15,695	423,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	287,235	△277,832
法人税、住民税及び事業税	145,251	121,196
法人税等調整額	△4,141	△1,901
法人税等合計	141,109	119,295
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	146,125	△397,128
少数株主利益	837	2,393
当期純利益又は当期純損失(△)	145,288	△399,521

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,125	△397,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	43
為替換算調整勘定	2,914	△3,048
その他の包括利益合計	※ 2,965	※ △3,005
包括利益	149,091	△400,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,253	△402,527
少数株主に係る包括利益	837	2,393

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,266	274,266	311,856	△16	870,372
当期変動額					
新株の発行	3,336	3,336	—	—	6,673
株式交換による増加	—	195,330	—	—	195,330
剰余金の配当	—	—	△21,142	—	△21,142
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	145,288	—	145,288
新規連結子会社が所有する自己株式	—	—	—	△10,000	△10,000
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,336	198,667	124,146	△10,037	316,112
当期末残高	287,603	472,933	436,002	△10,054	1,186,484

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	430	4,363	4,793	10,905	886,071
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	6,673
株式交換による増加	—	—	—	—	195,330
剰余金の配当	—	—	—	—	△21,142
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	145,288
新規連結子会社が所有する自己株式	—	—	—	—	△10,000
自己株式の取得	—	—	—	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	2,914	2,965	△1,936	1,028
当期変動額合計	51	2,914	2,965	△1,936	317,141
当期末残高	481	7,278	7,759	8,968	1,203,212

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	287,603	472,933	436,002	△10,054	1,186,484
当期変動額					
新株の発行	5,301	5,301	—	—	10,602
剰余金の配当	—	—	△13,652	—	△13,652
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△399,521	—	△399,521
自己株式の取得	—	—	—	△90,287	△90,287
自己株式の処分	—	21,380	—	10,000	31,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,301	26,681	△413,174	△80,287	△461,478
当期末残高	292,904	499,615	22,827	△90,341	725,006

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	481	7,278	7,759	—	8,968	1,203,212
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	10,602
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△13,652
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△399,521
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△90,287
自己株式の処分	—	—	—	—	—	31,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△3,048	△3,005	4,044	3,146	4,185
当期変動額合計	43	△3,048	△3,005	4,044	3,146	△457,293
当期末残高	524	4,229	4,754	4,044	12,115	745,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	287,235	△277,832
減価償却費	121,868	118,020
減損損失	-	382,854
のれん償却額	74,757	99,552
固定資産売却益	△2,080	△46,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,839	△199
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	17,317
投資有価証券評価損益(△は益)	-	18,894
受取利息及び受取配当金	△1,469	△2,163
支払利息	42,815	49,169
売上債権の増減額(△は増加)	△400,181	24,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,941	△48,544
前渡金の増減額(△は増加)	42,710	△60,567
仕入債務の増減額(△は減少)	26,432	61,352
未払金の増減額(△は減少)	19,692	30,396
未払費用の増減額(△は減少)	33,105	16,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,032	△55,306
その他	△27,739	22,407
小計	238,397	349,617
利息及び配当金の受取額	1,697	2,162
利息の支払額	△42,244	△48,259
法人税等の支払額	△124,839	△159,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,011	143,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,118	△63,523
有形固定資産の売却による収入	5,485	249,965
無形固定資産の取得による支出	△34,714	△42,024
投資有価証券の取得による支出	△10,250	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,398	-
関係会社株式の取得による支出	△7,500	-
保証金の回収による収入	17,563	36,566
保証金の差入による支出	△8,355	△17,493
短期貸付金の増減額(△は増加)	241	-
その他	52,861	△6,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,611	157,155



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	251,662
長期借入れによる収入	388,700	864,000
長期借入金の返済による支出	△580,235	△798,701
社債の償還による支出	△16,500	-
株式の発行による収入	6,673	10,602
自己株式の売却による収入	-	31,380
自己株式の取得による支出	△37	△90,287
配当金の支払額	△19,907	△13,282
その他	△11,580	△2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,111	252,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,427	△3,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285,162	550,163
現金及び現金同等物の期首残高	766,159	1,051,322
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,051,322	※1 1,601,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社MEDIAFLAG沖縄

梅地亜福(上海)管理咨询有限公司

株式会社ラウンドパワー

cabic株式会社

株式会社MP a n d C

O&H株式会社

株式会社十勝たちばな

株式会社impactTV

なお、平成27年6月2日付にてK9株式会社は株式会社MP a n d Cに社名変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社十勝たちばなは決算日を11月30日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

営業支援事業及び流通支援事業

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

和菓子製造販売事業

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～45年
工具、器具及び備品	4～15年
機械装置及び運搬具	2～15年
レンタル用資産	2～3年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② ポイント引当金

メディアクルーの登録促進と和菓子の販売促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

## ③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(△は増加)」及び「固定資産売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。一方、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(△は減少)」、「預け金の増減額(△は増加)」及び「固定資産除却損」は、重要性が乏しいため当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました16,618千円のうち42,710千円は「前渡金の増減額(△は増加)」として、△2,080千円は「固定資産売却益」として組み替え、「ポイント引当金の増減額(△は減少)」4,320千円、「預け金の増減額(△は増加)」1,265千円及び「固定資産除却損」1,265千円は、「その他」として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。一方、前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました8,308千円のうち5,485千円については、「有形固定資産の売却による収入」として組み替え、「定期預金の預入による支出」△10,007千円及び「定期預金の払戻による収入」60,045千円は、「その他」として組み替えております。

(3) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。一方、前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△3,157千円のうち△37千円については、「自己株式の取得による支出」として組み替え、「リース債務の返済による支出」△8,460千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	312,709千円	218,807千円
土地	1,628,925千円	1,493,155千円
計	1,941,635千円	1,711,963千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円
1年内返済予定長期借入金	251,112千円	295,068千円
長期借入金	1,724,050千円	1,504,498千円
計	2,175,162千円	2,099,566千円

※2 当社及び連結子会社(cabic株式会社、株式会社十勝たちばな)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	980,000千円	930,000千円
借入実行残高	550,000千円	760,000千円
差引額	430,000千円	170,000千円

※3 減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	145,697千円	142,679千円
給料手当	857,499千円	1,075,367千円
支払手数料	225,162千円	222,442千円

## ※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

## ①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗(㈱十勝たちばな)	埼玉県川口市 他22拠点	建物等	98,345
工場(㈱十勝たちばな)	埼玉県川口市 他1拠点	土地、建物等	1,048,986
—	—	のれん	126,590
合計			1,273,922

## ②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、株式会社十勝たちばなの株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

## ③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物及び構築物	106,149
機械装置及び運搬具	71,133
土地	8,706
のれん	126,590
その他	70,274
合計	382,854

## ④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

## ⑤回収可能価額の算定方法

店舗及びのれんについては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、工場については、回収可能価額を正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。



※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

主な内訳は、連結子会社の建物及び構築物の売却益1,362千円、機械装置及び運搬具の売却益718千円によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

主な内訳は、連結子会社の土地並びに建物及び構築物の売却益40,941千円、当社の建物及び構築物並びに工具、器具及び備品の売却益5,944千円によるものです。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	—	2,425千円
工具、器具及び備品	1,265千円	565千円
ソフトウェア	—	1,046千円

※5 事業整理損

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

事業整理損は、SMARK事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として前渡金の評価損であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

事業整理損は、株式会社十勝たちばなにおける経営改善施策に伴い発生した特別手当であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80千円	43千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	80千円	43千円
税効果額	△28千円	△0千円
その他有価証券評価差額金	51千円	43千円
為替換算調整額		
当期発生額	2,914千円	△3,048千円
その他の包括利益合計	2,965千円	△3,005千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,228	352	—	4,580
合計	4,228	352	—	4,580
自己株式				
普通株式 (注) 2	0	30	—	30
合計	0	30	—	30

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加352千株は、株式交換に伴う新株発行による増加329千株、ストックオプションの権利行使による増加23千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加30千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金額支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,652	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,580	60	—	4,641
合計	4,580	60	—	4,641
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	30	81	30	82
合計	30	81	30	82

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加60千株は、ストックオプションの権利行使による増加60千株によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

「株式交付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の取得による増加 81千株

当社株式を保有している連結子会社が連結外に売却したことによる減少 30千株

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)の株式81千株が含まれております。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,044
合計			—	—	—	—	4,044

(注) 上表の新株予約権については権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金額支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,652	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,061,329千円	1,611,495千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,007千円	△10,009千円
現金及び現金同等物	1,051,322千円	1,601,485千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「営業支援事業」、「流通支援事業」、「ASP事業」、「ストア事業」、「和菓子製造販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「営業支援事業」はラウンダーと呼ばれる販促支援を行う人材を配置して売上の向上を行うラウンダー業務と小型電子POP開発・販売を展開しております。「流通支援事業」は一般消費者が調査員であることを伏せて覆面調査員として対象店舗で調査を実施するリアルショッピングリサーチを展開しております。「ASP事業」は当社システム「MarketWatcher」のASP販売をしております。「ストア事業」はコンビニエンスストア（3店舗）の運営をしておりますが、平成27年8月にストア事業の撤退が完了しております。なお、当期実績には当該事業の撤退完了までの業績が含まれております。「和菓子製造販売事業」は当社が提供している覆面調査や店舗ラウンダー業務を通じて蓄積した店舗店頭の流通ノウハウを活かして和菓子の製造と店舗運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,457,574	838,561	61,282	769,123	1,808,743	6,935,286	—	6,935,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,441	2,676	—	—	—	5,118	△5,118	—
計	3,460,015	841,238	61,282	769,123	1,808,743	6,940,404	△5,118	6,935,286
セグメント利益又は損失(△)	542,288	366,070	51,087	7,552	△81,957	885,042	△552,713	332,328
セグメント資産	1,690,690	232,497	15,753	19,364	2,745,758	4,704,064	862,983	5,567,048
その他の項目								
減価償却費	15,534	—	2,584	981	83,198	102,300	19,568	121,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,776	—	2,298	—	37,480	68,554	22,437	90,991

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△552,713千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額862,983千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,243,454	894,263	64,794	511,905	2,118,699	7,833,116	—	7,833,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,989	2,135	—	—	12,262	23,387	△23,387	—
計	4,252,443	896,398	64,794	511,905	2,130,961	7,856,503	△23,387	7,833,116
セグメント利益又は損失(△)	535,394	381,190	43,873	7,254	△174,536	793,175	△654,109	139,066
セグメント資産	1,999,222	295,471	8,237	—	2,295,614	4,598,546	959,266	5,557,812
その他の項目								
減価償却費	22,488	4,059	4,050	586	68,272	99,457	18,563	118,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,312	155	—	—	58,885	120,353	14,188	134,542

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△654,109千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額959,266千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アディダス ジャパン株式会社	779,946	営業支援事業及び流通支援事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子製造 販売事業	全体・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	382,854	—	382,854

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子製造 販売事業	全体・消去	合計
当期償却額	35,806	—	—	—	38,950	—	74,757
当期末残高	308,504	—	—	—	155,803	—	464,308

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子製造 販売事業	全体・消去	合計
当期償却額	70,339	—	—	—	29,213	—	99,552
当期末残高	240,867	—	—	—	—	—	240,867

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	262.42円	160.06円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	33.07円	△87.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.32円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	145,288	△399,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,288	△399,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	245	—
(うち新株予約権(千株))	(245)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権17種類 (新株予約権の目的となる株式の数860,500株)

(注) 1. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。当連結会計年度において、1株当たり当期純損失金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は49,705株であります。また、当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は81,900株であります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社の連結子会社である株式会社十勝たちばなは、平成28年1月19日開催の取締役会決議に基づき同日に不動産売買契約を締結しております。

(1) 譲渡の理由

当社グループの資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当該子会社が所有する固定資産を売却することと致しました。

(2) 譲渡資産の内容

- ①所在地 埼玉県川口市青木2-6-12
- ②土地面積 2,292.62㎡
- ③建物延床面積 3,443.76㎡
- ④譲渡前の用途 店舗・倉庫

(3) 譲渡の相手先の概要

- ①名称 株式会社寛永堂
- ②当社と当該会社の関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(4) 譲渡の日程

- ①取締役会決議 平成28年1月19日
- ②契約締結日 平成28年1月19日
- ③物件引渡日 平成28年3月31日(予定)

(5) 譲渡価額等

710百万円

(6) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年12月期において特別利益として固定資産売却益8百万円を計上する予定であります。